

「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル」(PSNA): 第3回会合

鈴木 達治郎

第3回PSNA会合は、2018年5月31日～6月1日の2日間、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)主催、バグウォッシュ会議、ロシア科学アカデミー幹部会下バグウォッシュ会議、モスクワ国立国際関係大学(MGIMO大学)、世界経済国際関係プリマコフ国立研究所(IMEMO RAS)協力の下、モスクワで開催された。会議には、パネルメンバー11名(米国、ロシア、中国、韓国、日本、モンゴル、オーストラリア)にくわえ、地元ロシアの専門家と北朝鮮大使館からの参加者2名等、総勢57名の参加を得ることができた。会議プログラムは北東アジアの平和と安全保障に加え、核兵器国の核戦略見直しの必要性やミサイル防衛問題、核不拡散条約(NPT)と核兵器禁止条約、原子力安全性と核セキュリティ問題と、幅広く議論を行った。今回は、特に板門店宣言、米朝会談の可能性といった大きな情勢変化があったこと、さらに北朝鮮大使館より、参事官と一等書記官の2名が初めて参加したことで、北東アジアの非核化と平和構築への期待が高まった内容となった。

特に、北東アジア問題については、板門店宣言の評価として、北朝鮮の非核化ではなく、朝鮮半島の非核化と朝鮮戦争の終結を明確にしたこと、そして軍事対立を防ぐための信頼醸成措置の重要性が指摘された。ここから、さらには北東アジア全体の非核地帯化と北東アジア全体の安全保障の枠組み構築の重要性が強調された。また、過去の米朝交渉の教訓、さらにはイラン核合意の教訓などを踏まえ、性急な結果を求めたり、誤った判断に基づかないよう、交渉を慎重に、かつ忍耐強く行うことの重要性が指摘された。

何よりも、米朝会談の行方が今後の北東アジア情勢のカギを握っており、成功すれば北東アジアの平和と安全保障にとって、歴史的転換点となることは間違いないとの認識は共有された。したがって、今後はこの機会を捉えて、非核化のプロセスと安全保障の枠組み整備にむけて、堅実な議論を続けていかねばならない点が強調された。こういった指摘も受け、PSNAとしては、あらたに「非核化の検証」と「地域安全保障とグローバルな核軍縮・不拡散体制」の2つのワーキング・グループを立ち上げることで合意した。



会合に耳を傾ける北朝鮮大使館からの参加者
(2018年6月1日 場所:IMEMO RAS 撮影:RECNA)

今回の会合を受けて、PSNA共同議長による声明・提言が公表された。主な提言としては;1)今回の対話を生かして、法的拘束力をもった北東アジア全体の非核兵器地帯化をめざすべき 2)地域全体で安全保障対話を進める枠組みを構築すべき 3)2020年NPT再検討会議に向けて、核兵器禁止条約をめぐる対立を防ぐため、関係諸国は安全保障政策における核兵器の役割を減少させる施策を検討すべき 4)政府による外交の信頼性が問題視されている状況で、市民社会や専門家が政府の動きを監視し、よい方向に導く努力を強化すべき、5)特に日本は地域の重要な一国として、信頼醸成や北東アジア非核兵器地帯の設立にむけて積極的な貢献をはたすべき、である。

今後は、急変する北東アジア情勢に対応して、タイムリーにかつ有効な政策分析や提言を行うべく、「非核化の検証措置」と「地域安全保障とグローバルな核軍縮・不拡散体制」の2つのワーキング・グループを設置し、専門家による「ワーキング・ペーパー」を発行していくことで合意した。PSNA自体の会合は2020年に開催することとなった。

<第3回PSNA共同議長声明と提言>

http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/bd/files/3rd_PSNA_Statement_J_20180601.pdf

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

長崎県、長崎市、長崎大学が認定する「ナガサキ・ユース代表団」第6期生8名が、4月23日～5月4日にスイス・ジュネーブで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議・第2回準備委員会」に参加しました。現地では、国連内での自主ワークショップの開催や、各国政府・NGO関係者との意見交換、日本人学校での出前講座実施などを精力的に行ってきました。本紙では、中島、永江2名のレポートをお届けします。



ナガサキ・ユース代表団第6期生
(左より、工藤、酒井、孫、福井、原田、永江、三浦、中島)
(場所:ジュネーブ国連敷地内 写真:PCU-NC提供)

NPT準備委員会を傍聴して

ナガサキ・ユース代表団第6期生 中島大樹

2020NPT再検討会議第2回準備委員会に出席し、そこでの活動を通じて、私はこの会議の持つ意味について感じるがありました。RECNAのNPT BLOGでも書かれているように、今回の会議においては特に何の進展も見られず、私自身も特に核廃絶への意味を見出すことは出来ませんでした。

初日からアメリカとロシアがシリアの化学兵器の問題についての応酬を繰り返して、NPTについては語らずじまい。核兵器国と非核兵器国の議論も全くかみ合わず、ただただ溝が深まるばかりでした。

核兵器禁止条約に関して、現在58の署名がある内、批准は10のみ。もちろん、物事はそう簡単には動きませんが、これらの背景には日本もアメリカの圧力を受けているように、アフリカ諸国もまたヨーロッパ諸国の圧力を受けているという事実があります。逆に言えば、圧力を受ける側がいるのも事実、それに屈する側がいるのも事実ということです。

このグローバル化の世界の中で他国と完全に切り離して生きるのには難しいでしょう。しかし、それは国家の防衛でもそうなの

被爆体験の継承

ナガサキ・ユース代表団第6期生 永江早紀

今回、初めてNPT再検討会議準備委員会に参加しました。国際会議への参加自体が人生初めてである私にとって、そこで出会う人々、話されている議題、会議の雰囲気など全てが新鮮でした。

私は、国連内で行われるサイドイベントでプレゼンテーションを行いました。ナガサキ・ユース代表団として活動をしていく中で気づいたことは、被爆の歴史が国を超えて継承されてい

でしょうか。

今回、私達ナガサキ・ユースはサイドイベントを実施し、73年前の原爆はヒロシマやナガサキに落とされたのではなく、「人類」に落とされたのだと語りました。国の状況は違えども、武力に頼らずに国家を維持させている国もあります。そして、今現在、核の脅威にさらされているのは日本やヨーロッパ諸国、アメリカなどだけなのでしょうか。核の脅威は全世界にあるのです。そんな中、残念ではありますが、現実を見たときに核が廃絶される気配はなく、軍縮を積極的に働きかけてはいても、5核兵器国の軍縮、あるいはこの会議自体に何の期待も感じられずに、席についている国もあります。

今回の会議を通してこれが核をめぐる国際社会の現実で、これが「政治」でもあると感じました。来年に第3回準備委員会、再来年に再検討会議が行われますが、このあまり意味が見えない会議が今後このまま進むのか、何か変化が起きるのかに注目したいと思います。

(なかしま たいき、長崎大学多文化社会学部3年)

いのではないかと思います。日本でも「唯一の被爆国日本」とよく言ったり、また世界からもそう言われたりしているのをよく耳にします。しかし、この「唯一の被爆国日本」という言葉は歴史認識における大きな壁を作り出しているような気がしました。6期が発足した当初も、メンバーの一人である中国出身の孫さんと話していて、南京大虐殺と被爆についてお互いが持っている知識の量に明らかに差を感じました。それはきっと、受けてきた歴史教育に違いがあるからだと思います。そしてそこに違いがあるのは、きっと各国において自国の歴史のどの部分をどう伝えていきたいかという方針が、その国の政策によ

て決められているからではないかと思えます。しかし、原爆の歴史は日本の歴史ではないのです。この、人やモノが簡単に行き交うグローバル化した社会において、私の好きな物も友達も世界中にいます。そしてその世界には、核兵器が未だに約1万4500発存在しています。そのリスクはこの時代に生きている全ての人が共通に持っていて、73年前は今リスクだと恐れられている事が実際に起きているのです。この事実、日本の長崎、広島で起きたことではなく、この地球に、人類に起きたこととして捉えられるべき歴史だと思います。そこに政治的、経済的事情も関係するべきではないのです。私たちは、この認識を世界中の人に知ってもらい、もう一度自分と核兵器というものを考えてほしいという想いで、国連でプレゼンテーションをしてきました。

国連という場で何を話していいのか、長崎から来た若者とし

て何を伝えることができるのか、長い時間をかけてみんなで考えましたが、どの活動を通して今この時代に核兵器を考える上で大事なことは「継承」でした。世代を超えた「縦の継承」、そして、地域や国を超えた「横の継承」。これこそが、この時代における核兵器廃絶への大きな一歩ではないかと考えます。この考えを、同志と一緒に見出し共有できたこと、そしてそれを国連という場で発信できたのは、核兵器廃絶長崎連絡協議会、RECNAの皆様を始め、私たちがサポートして下さった方々のおかげです。本当に素晴らしい経験をさせていただきました。心から感謝しております。

この経験を通して得ることのできた学び、そしてこの思いをもっと多くの方に発信し続けていきたいと思えます。

(ながえ さき、長崎大学多文化社会学部3年)

賢人会議

賢人会議提言の骨子

朝長 万左男

核兵器禁止条約(以下TPNWと略)採択後、悪化する国際安全保障環境に代わって「核兵器のない世界」を目指す核兵器国と非核兵器国/市民社会の間の深刻な分断がすすむことを憂え、岸田前外務大臣は第1回NPT準備会議において日本は日米安保条約を基本とする核抑止政策をとっており、TPNWには参加しないが、分断を解消するための「橋渡し政策」を提言する「賢人会議」を設置すると発表した。

16(海外から10)名の委員は2回の会合を重ね「提言 Recommendation」を河野新外務大臣に提出した(3月29日)。前文では全てのNPT加盟国の共通目標はNPT第6条で約束する「核なき世界」であること、しかし現在のNPT体制下では核軍縮は停滞していると結論。一方で「いかなる場合も核兵器を使用しない」国際規範が成立していることを強調。共同して核軍縮に当たる場合は礼節に代わって異なる意見を尊重する態度が大事であることを強調した。

NPTは現在もなお核軍縮にとって中枢的レジームである。過去のNPTの全ての決定は実現されねばならない: CTBTの完全批准/イランに関するJCPOAの実行/中東の非大量破壊兵器地帯カンファランス開催/全地球的核軍縮の基礎となる米ロの核コントロール体制の堅持/とくに新START条約の5年延長の実現/北朝鮮による核・ミサイル危機の全関係国による平和的対話による解決(現在進められているように)。

橋渡しの行動案

1. NPT再検討会議の強化策: 全ての核兵器国は自身の核軍縮政策を公表すること/透明性が向上し、信頼醸成が格段

に進む/その後、非核兵器国および市民社会との対話を実施。

2. 信頼醸成が橋渡しの基礎: 国際安全保障における核兵器の役割低減/国連常任理事会決議984の核兵器国による非核兵器国と非核兵器地帯条約加盟国に対する消極的安全保障の強化。

3. 異なるアプローチを収斂させる基盤形成: 核軍縮における検証と強制についてのコンセンサス不在が問題/検証の強化と遵守の向上/核分裂物質の貯蔵問題とカットオフ条約にかかる協議の促進。

4. 多くの「困難な問題」がある: 核抑止政策はある環境では安定をもたらすが、地球規模の安全保障においては、長期的には危険もたらしうる。すべての国はこれに替わる安全保障の仕組みを考えなければならない/今後の核廃絶運動においてベンチマーク(Minimization Point)を明示する/一国の危急存亡の際の自己防衛の権利に関し、限定的核の使用の脅威・核の使用を想定する場合に、国際人道法を考慮すること/最大のダイレンマである全ての国のNPTレジーム下における義務と遵守において強制とのバランスをどう解決するか。

河野外務大臣は第2回NPT再検討会議準備委員会において日本政府はこの提言の内容を政策に取り入れていくことを言明した。今後、日本の「橋渡し」はNPT再検討会議においての具体的提案と核抑止の克服に関する国際カンファランスの開催などにより本気度が試される。

(ともなが まさお、RECNA客員教授、賢人会議メンバー)

RECNAの活動

2018年4月1日～2018年6月30日

- | | | | |
|-----------------------|---|----------------------|--|
| 4月14日(土)
～4月18日(水) | ■International Panel on Fissile Materials(韓国・ソウル) (鈴木センター長、吉田副センター長) | 5月22日(火) | ■長崎市立黒崎中学校講演会(吉田副センター長) |
| 4月23日(月)
～5月4日(金) | ■2020NPT再検討会議第2回準備委員会モニター(スイス・ジュネーブ) (調学長特別補佐、鈴木センター長、広瀬副センター長) | 5月25日(金) | ■モラヴィアン大学RECNA訪問(鈴木センター長、広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表団) |
| 4月24日(火) | ■赤十字国際委員会(ICRC)本部訪問(スイス・ジュネーブ) (調学長特別補佐、ナガサキ・ユース代表団) | 5月26日(土) | ■平成30年度核兵器廃絶市民講座
第1回「北東アジアの非核化と安全保障」
講師:鈴木 達治郎(RECNAセンター長)
広瀬 訓(RECNA副センター長)
場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 |
| 4月25日(水)、
4月28日(土) | ■日本語補習校における模擬授業(スイス・ジュネーブ) (調学長特別補佐、広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表団) | 5月31日(木)
～6月1日(金) | ■第3回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA)」開催(ロシア・モスクワ) |
| 4月26日(木) | ■平和首長会議主催ユースフォーラム(スイス・ジュネーブ) (広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表団) | 6月7日(木) | ■第3回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA)」報告記者会見(RECNA会議室) |
| 4月26日(木) | ■ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部訪問(スイス・ジュネーブ) (調学長特別補佐、広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表団) | 6月8日(金) | ■ナガサキ・ユース代表団第6期生活動報告会(長崎大学G38番教室) |
| 4月27日(金) | ■ナガサキ・ユース代表団主催サイドイベント(スイス・ジュネーブ, パレ・デ・ナシオン) (調学長特別補佐、広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表団) | 6月13日(水) | ■「2018年度核弾頭・核物質データポスター完成報告」及び「米朝首脳会談と共同声明に関する見解発表」記者会見(RECNA会議室) |
| 5月17日(木) | ■第34回RECNA研究会
「核兵器禁止条約と核不拡散条約(NPT)」
講師:田井中 雅人(朝日新聞記者)
場所:RECNA会議室 | 6月13日(水) | ■核兵器のない世界を目指す議員連盟講演(東京・衆議院議員会館) (吉田副センター長) |
| 5月21日(月) | ■核兵器廃絶長崎連絡協議会総会(RECNA会議室) | 6月22日(金) | ■諫早市立諫早北小学校平和講座(広瀬副センター長) |
| 5月21日(月)
～5月24日(木) | ■Workshop on Measures to Reduce Civil Plutonium Stockpiles(オーストリア・ウィーン) (鈴木センター長) | 6月23日(土) | ■平成30年度核兵器廃絶市民講座
第2回「核兵器禁止条約をめぐる日本の課題:賢人会議の提言」
講師:朝長 万左男(RECNA客員教授)
場所:島原市森岳公民館 |
| | | 6月26日(火) | ■韓国全北大学短期留学特別講義(広瀬副センター長) |
| | | 6月27日(水) | ■長崎県立鶴南特別支援学校平和講座(広瀬副センター長) |

お知らせ

平成30年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界をめざして」
第3回「在日米軍と北東アジアの安全保障」
講師:梅林 宏道(RECNA客員教授)
日時:2018年9月22日(土) 13:30～15:30
場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館交流ラウンジ

※受講料は無料、参加申し込み不要。
※15:30～16:30「RECNAと語ろう」

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第7巻1号 2018年6月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail: recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 インテックス

©2018 長崎大学核兵器廃絶研究センター